

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第32期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 隆司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	9,767,092	7,486,806	6,821,832	17,704,165	15,224,729
経常利益(千円)	332,066	165,847	53,793	507,666	366,619
中間(当期)純利益(千円)	182,913	121,305	58,012	266,912	249,400
純資産額(千円)	6,334,255	6,294,427	6,240,000	6,320,342	6,268,394
総資産額(千円)	11,815,777	10,956,969	11,572,850	11,144,420	10,540,489
1株当たり純資産額(円)	536.12	531.91	526.23	534.97	529.73
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.48	10.27	4.91	22.59	21.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	15.37	10.21	4.88	22.43	20.98
自己資本比率(%)	53.6	57.4	53.8	56.7	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	175,260	90,473	24,009	312,321	62,868
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	712,590	33,230	50,306	810,962	209,084
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,309,937	409,662	464,296	1,513,416	697,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,536,606	2,378,397	2,197,800	2,725,638	1,760,099
従業員数(人)	159	169	164	164	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

3. 第30期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	9,615,271	7,297,938	6,467,708	17,374,840	14,780,150
経常利益(千円)	356,862	187,666	35,829	553,807	361,460
中間(当期)純利益(千円)	105,653	142,372	39,853	213,052	246,653
資本金(千円)	1,371,512	1,371,512	1,374,102	1,371,512	1,371,512
発行済株式総数(株)	11,822,160	11,822,160	11,837,240	11,822,160	11,822,160
純資産額(千円)	6,238,658	6,229,572	6,137,623	6,242,635	6,182,808
総資産額(千円)	11,610,001	10,794,464	11,401,663	10,970,082	10,387,661
1株当たり純資産額(円)	528.03	526.42	517.57	528.39	522.48
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8.94	12.05	3.37	18.03	20.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	8.88	11.98	3.35	17.91	20.75
1株当たり配当額(円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率(%)	53.7	57.6	53.7	56.9	59.4
従業員数(人)	141	137	129	148	136

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月17日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業内容	従業員数（人）
電子機器その他関連部品の販売	77
工作機械、測定機器、産業機械、その他関連部品の販売	58
光電子装置及び光電子部品の販売	4
全社（共通）	25
計	164

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．当連結グループは同一セグメントに属する商品の販売を行っているため、セグメント別の従業員数の記載をしておりません。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	129
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(3)労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と原油及び原材料価格の高騰等により景気に減速感が見られ、企業の設備投資にも慎重な姿勢が見られました。

電子機器業界におきましては、一部消費者の薄型テレビをはじめとするデジタル機器の買い替え需要等により市場が活発化しておりますが、景気の不透明感により国内企業の設備投資は慎重になっております。また工作機械業界におきましては、自動車産業の国内販売台数の減少を受け需要が伸び悩みました。

こうした中、当社グループは中長期経営計画である「GNP」戦略の基、新規商品の提案、流通経路の拡大を促進してまいりました。当中間連結会計期間の経営成績は、電子機器において海外ユーザーの設備投資が回復基調にありましたが、電子機器、工作機械ともに国内需要には一服感があり、売上高は68億2千1百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益面では、電子機器、工作機械の国内売上が減収となった結果、経常利益は5千3百万円（前年同期比67.6%減）、中間純利益は5千8百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

商品別の概況は次のとおりであります。

(電子機器)

当社が国内メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザー（主に台湾及び中国）に販売しております。

主要商品は電子部品実装機等（チップマウンタ、ダイボンダ、LCDパネル組立機）であります。海外需要は回復基調に推移しましたが、国内ユーザーの設備投資が慎重になり、国内販売が低迷し、売上高は42億6千9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(工作機械)

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属加工目的の工具研削盤、円筒研削盤、平面研削盤、多軸自動盤であります。工具研削盤は比較的堅調に推移しましたが、円筒研削盤は販売実績がなく、売上高は8億7千1百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(測定機器)

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は製品の形状測定を行う非接触三次元測定システム及び工具測定機・工具測定機能付ツールプリセッターであります。売上高は4億3千4百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(産業機械)

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は金属表面の洗浄装置及びコーティングシステムであります。この商品は工作機械と同じく、主に工具業界より需要のある商品ですが、大型機の実績がなく、売上高は9百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

(光電子装置及び光電子部品)

主要商品は、光アンプ、ファイバーレーザー等であり、主に光通信業界向けに販売しております。光アンプが好調に推移した結果、売上高は3億4千5百万円（前年同期比110.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億8千万円減少し、当中間連結会計期間末には21億9千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2千4百万円（前年同期比73.5%減）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が6千2百万円（前年同期比75.7%減）になったことと、輸出の大口債権が回収されたことにより売上債権減少額が3億9千7百万円（前年同期は4億8千8百万円の増加）になったこと及び仕入債務の増加額が4億4千3百万円（前年同期比269.7%増）になったものの、7月以降売上予定の商品が一時的に増加し、たな卸資産の増加額が8億2千6百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千万円（前年同期比51.4%増）となりました。有形固定資産の取得による支出が1千1百万円（前年同期比94.9%減）及び長期貸付金の貸付による支出3千万円（前期実績なし）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億6千4百万円（前年同期は4億9百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純増額3億円及び長期借入金の純増額2億8千2百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器	金額	4,465,110	111.3
	百分比(%)	68.7	
工作機械	金額	704,244	69.8
	百分比(%)	10.8	
測定機器	金額	285,997	86.3
	百分比(%)	4.4	
産業機械	金額	221,052	665.2
	百分比(%)	3.4	
光電子部品	金額	268,797	204.8
	百分比(%)	4.1	
その他	金額	560,266	82.4
	百分比(%)	8.6	
合計	金額	6,505,469	105.0
	百分比(%)	100.0	

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器	金額	5,049,445	123.2	2,373,830	128.3
	百分比(%)	62.6		52.1	
工作機械	金額	1,281,166	117.7	1,219,585	111.0
	百分比(%)	15.9		26.8	
測定機器	金額	400,333	71.3	195,734	102.8
	百分比(%)	5.0		4.3	
産業機械	金額	67,409	22.2	422,535	130.2
	百分比(%)	0.8		9.3	
光電子部品	金額	310,226	224.9	54,640	231.3
	百分比(%)	3.8		1.2	
その他	金額	956,451	78.4	285,714	83.5
	百分比(%)	11.9		6.3	
合計	金額	8,065,033	108.8	4,552,040	118.9
	百分比(%)	100.0		100.0	

(注) 1. 受注高及び受注残高は販売金額によっております。なお、受注高には条件変更、為替変動等に伴う金額調整分を含めております。

2. 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器	金額	4,269,152	101.4
	百分比(%)	62.6	
工作機械	金額	871,881	65.7
	百分比(%)	12.8	
測定機器	金額	434,965	73.2
	百分比(%)	6.4	
産業機械	金額	9,500	10.5
	百分比(%)	0.1	
光電子部品	金額	345,846	210.0
	百分比(%)	5.1	
その他	金額	890,485	81.0
	百分比(%)	13.0	
合計	金額	6,821,832	91.1
	百分比(%)	100.0	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
チャイリース・リソース・トレーディング社(台湾)	1,624,648	21.7	2,652,449	38.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,837,240	11,837,240	ジャスダック証券取引所	-
計	11,837,240	11,837,240	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,840(注)	12,840(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月2日 至平成37年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,450	1,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注)	174,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 375	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 資本組入額 188	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の役員(取締役または監査役)もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認められないものとする。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)	16,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月2日 至平成38年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	179	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900(注)	17,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

平成20年3月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	229	229
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,900(注)	22,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月2日 至平成40年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は、対象者が上記の取締役を退任した翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 (3)対象者が死亡した場合、その相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (4)各新株予約権1個当たりの一部行使は認めない。 (5)この他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	15	11,837	2,590	1,374,102	-	1,373,361

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.47
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.10
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	349	2.95
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.24
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.03
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.34
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	144	1.21
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアZ棟(常代)資産管理サー ビス信託銀行株式会社	142	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.20
品川 次郎	東京都渋谷区	99	0.84
計	-	5,874	49.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,733,000	117,330	-
単元未満株式	普通株式 95,340	-	-
発行済株式総数	11,837,240	-	-
総株主の議決権	-	117,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T 株式会社	東京都渋谷区 代々木5-7-5	8,900	-	8,900	0.08
計	-	8,900	-	8,900	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	371	275	318	330	345	348
最低(円)	250	260	260	301	304	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,263,603		2,046,457		1,601,099	
2.受取手形及び売掛 金	2	2,969,368		2,746,527		3,160,834	
3.有価証券		10,454		21,007		17,148	
4.たな卸資産		1,107,668		1,802,822		976,416	
5.その他		496,151		743,238		580,657	
貸倒引当金		411		634		881	
流動資産合計		6,846,835	62.5	7,359,417	63.6	6,335,273	60.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		312,798		302,335		305,097	
(2)土地		1,697,233		1,697,233		1,697,233	
(3)建設仮勘定		221,193		446,493		441,693	
(4)その他		32,145	20.6	27,645	21.4	31,867	23.5
2.無形固定資産		105,296	1.0	75,250	0.6	89,722	0.8
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		541,108		421,923		438,069	
(2)差入保証金		710,546		732,537		720,338	
(3)賃貸用不動産		414,530		414,530		414,530	
(4)その他		122,480		98,813		120,663	
貸倒引当金		47,200	15.9	3,330	14.4	54,000	15.6
固定資産合計		4,110,133	37.5	4,213,432	36.4	4,205,216	39.9
資産合計		10,956,969	100.0	11,572,850	100.0	10,540,489	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,645,861		1,885,471		1,456,511	
2. 短期借入金		-		300,000		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		935,766		997,406		923,376	
4. 一年以内償還予定 社債		60,000		330,000		60,000	
5. 未払法人税等		157,556		18,630		181,112	
6. 役員賞与引当金		8,000		-		14,500	
7. その他		452,672		721,122		469,377	
流動負債合計		3,259,856	29.8	4,252,630	36.8	3,104,878	29.4
固定負債							
1. 社債		330,000		-		300,000	
2. 長期借入金		857,944		909,968		701,576	
3. 退職給付引当金		134,451		139,957		121,287	
4. その他		80,289		30,293		44,354	
固定負債合計		1,402,684	12.8	1,080,218	9.3	1,167,217	11.1
負債合計		4,662,541	42.6	5,332,849	46.1	4,272,095	40.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,371,512	12.5	1,374,102	11.9	1,371,512	13.0
2. 資本剰余金		1,997,995	18.3	1,997,995	17.2	1,997,995	18.9
3. 利益剰余金		2,731,678	24.9	2,740,581	23.7	2,771,169	26.3
4. 自己株式		2,639	0.0	2,909	0.0	2,841	0.0
株主資本合計		6,098,547	55.7	6,109,769	52.8	6,137,836	58.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		163,887	1.4	93,010	0.8	102,941	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		8,365	0.1	12,760	0.1	6,946	0.1
3. 為替換算調整勘定		13,104	0.1	8,795	0.1	10,146	0.1
評価・換算差額等合 計		185,357	1.6	114,566	1.0	120,034	1.2
新株予約権		10,522	0.1	15,664	0.1	10,522	0.1
純資産合計		6,294,427	57.4	6,240,000	53.9	6,268,394	59.5
負債純資産合計		10,956,969	100.0	11,572,850	100.0	10,540,489	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,486,806	100.0	6,821,832	100.0	15,224,729	100.0
売上原価		6,150,933	82.2	5,679,062	83.2	12,504,124	82.1
売上総利益		1,335,873	17.8	1,142,769	16.8	2,720,604	17.9
販売費及び一般管理費	1	1,174,751	15.6	1,109,346	16.3	2,392,753	15.7
営業利益		161,121	2.2	33,423	0.5	327,851	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		12,442		12,020		24,978	
2. 受取配当金		7,456		5,931		10,821	
3. 仕入割引		28,820		36,904		59,242	
4. その他		6,148	54,866	4,087	58,945	11,866	106,907
0.7							
営業外費用							
1. 支払利息		16,952		16,737		32,983	
2. 為替差損		8,758		9,590		1,228	
3. 社債保証料		1,608		1,368		3,109	
4. 役員生命保険解約 損		4,385		-		4,385	
5. 公共水道施設負担 金		11,221		-		11,221	
6. その他		7,213	50,140	10,877	38,574	15,211	68,139
0.6							
経常利益		165,847	2.2	53,793	0.8	366,619	2.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		476		9,247		-	
2. 投資有価証券売却 益		92,710		-		92,710	
3. 受取保険金		-	93,187	-	9,247	41,000	133,710
0.1							
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-		-		6,800	
2. 固定資産除却損	2	-	-	61	61	-	6,800
0.0							
税金等調整前中間 (当期)純利益		259,034	3.4	62,979	0.9	493,530	3.2
法人税、住民税及び 事業税		143,149		4,976		263,100	
法人税等調整額		5,420	137,729	8	4,967	18,970	244,129
1.8							
中間(当期)純利 益		121,305	1.6	58,012	0.8	249,400	1.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,698,981	2,385	6,066,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			88,608		88,608
中間純利益			121,305		121,305
自己株式の取得				253	253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	32,696	253	32,443
平成19年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,731,678	2,639	6,098,547

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,398	5,021	254,238	-	6,320,342
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						88,608
中間純利益						121,305
自己株式の取得						253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	75,931	1,032	8,082	68,880	10,522	58,358
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	75,931	1,032	8,082	68,880	10,522	25,914
平成19年6月30日残高（千円）	163,887	8,365	13,104	185,357	10,522	6,294,427

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,771,169	2,841	6,137,836
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,590				2,590
剰余金の配当			88,600		88,600
中間純利益			58,012		58,012
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,590	-	30,588	68	28,066
平成20年6月30日残高（千円）	1,374,102	1,997,995	2,740,581	2,909	6,109,769

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高（千円）	102,941	6,946	10,146	120,034	10,522	6,268,394

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,590
剰余金の配当						88,600
中間純利益						58,012
自己株式の取得						68
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	9,930	5,814	1,351	5,468	5,142	326
中間連結会計期間中の変動額合 計（千円）	9,930	5,814	1,351	5,468	5,142	28,393
平成20年6月30日残高（千円）	93,010	12,760	8,795	114,566	15,664	6,240,000

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,698,981	2,385	6,066,103
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			177,212		177,212
当期純利益			249,400		249,400
自己株式の取得				455	455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	72,187	455	71,732
平成19年12月31日 残高（千円）	1,371,512	1,997,995	2,771,169	2,841	6,137,836

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	239,819	9,398	5,021	254,238	-	6,320,342
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						177,212
当期純利益						249,400
自己株式の取得						455
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	136,877	2,451	5,125	134,203	10,522	123,680
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	136,877	2,451	5,125	134,203	10,522	51,948
平成19年12月31日 残高（千円）	102,941	6,946	10,146	120,034	10,522	6,268,394

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		259,034	62,979	493,530
減価償却費		32,041	31,095	64,722
受取利息及び受取配当金		19,898	17,952	35,799
支払利息		18,558	18,393	36,180
貸倒引当金戻入額		-	8,900	-
売上債権の減少額(増加 額)		488,823	397,516	695,938
たな卸資産の減少額(増加 額)		43,505	826,525	87,276
仕入債務の増加額(減少 額)		119,997	443,682	54,828
未収消費税等の減少額		125,929	5,856	-
前渡金の増加額		-	147,563	-
前受金の増加額		69,219	275,359	-
その他		54,434	28,927	146,622
小計		126,986	205,016	41,765
利息及び配当金の受取額		9,114	7,066	14,137
利息の支払額		19,524	21,628	36,745
法人税等の支払額		26,102	166,444	123,026
保険金の受取額		-	-	41,000
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		90,473	24,009	62,868

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の払戻しによる収入		-	-	50,000
有形固定資産の取得による支出		227,275	11,659	457,315
無形固定資産の取得による支出		-	344	-
長期貸付金の貸付けによる支出		-	30,000	-
投資有価証券の取得による支出		598	598	1,317
投資有価証券の売却等による収入		179,811	-	180,811
その他		14,832	7,703	18,737
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		33,230	50,306	209,084
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れによる収入		-	1,160,000	650,000
短期借入金の返済による支出		-	860,000	650,000
長期借入れによる収入		440,000	850,000	740,000
長期借入金の返済による支出		432,158	567,578	900,916
社債の償還による支出		330,000	30,000	360,000
配当金の支払額		87,251	88,071	175,814
その他		253	53	455
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		409,662	464,296	697,186
現金及び現金同等物に係る換算 差額		5,179	299	3,599
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		347,240	437,700	965,538
現金及び現金同等物の期首残高		2,725,638	1,760,099	2,725,638
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,378,397	2,197,800	1,760,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 微科帝(上海)国際貿易有 限公司 微科帝貿易股?有限公司 サンインストルメント(株) 微科帝貿易股?有限公司につい ては当中間連結会計期間において 新たに設立したため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YKT Europe GmbH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等はいずれ も中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 微科帝(上海)国際貿易有 限公司 微科帝貿易股?有限公司 サンインストルメント(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 微科帝(上海)国際貿易有 限公司 微科帝貿易股?有限公司 サンインストルメント(株) 微科帝貿易股?有限公司につい ては当連結会計年度において新た に設立したため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等はいずれ も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(YKT Europe GmbH)は中間 純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(YKT Europe GmbH)は当期 純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から 除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は 中間連結決算日と一致しておりま す。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の決算日は連結 決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平 均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>たな卸資産 商品(機械本体) 個別法に基づく原価法 商品(部品類) 個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(2～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品(機械本体) 同左 商品(部品類) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品(機械本体) 同左 商品(部品類) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成20年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。 当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成20年1月から確定拠出年金制度と退職一時金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。 なお、この移行に伴い減少する退職給付債務と移換される年金資産が同額のため、終了損益は発生しません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨 建予定取引及び外貨建金銭債 務の重要な条件が同一である ため、ヘッジ有効性の評価を省 略しております。また、特例処 理によっている金利スワップ についても、ヘッジ有効性の評 価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から6ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加 額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示 しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記 しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれてい る「前渡金の減少額」は199,464千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(賃貸用不動産) 当中間連結会計期間より賃貸用不 動産として利用することが明らかにな ったため、有形固定資産の「土 地」の一部を投資その他の資産の 「賃貸用不動産」に振り替えており ます。 なお、有形固定資産の「建設仮勘 定」には将来完成時に投資その他の 資産の「賃貸用不動産」に振替予定 のものが含まれております。	(賃貸用不動産) 有形固定資産の「建設仮勘定」に は将来完成時に投資その他の資産の 「賃貸用不動産」に振替予定のもの が含まれております。	(賃貸用不動産) 当連結会計年度より賃貸用不動産 として利用することが明らかになっ たため、有形固定資産の「土地」の 一部を投資その他の資産の「賃貸用 不動産」に振り替えております。 なお、有形固定資産の「建設仮勘 定」には将来完成時に投資その他の 資産の「賃貸用不動産」に振替予定 のものが含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、768,321千円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,455千円 支払手形 95,540千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、800,485千円であります。</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、785,370千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,849千円 支払手形 71,776千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 401,966千円 退職給付費用 43,463千円 旅費交通費 147,301千円 減価償却費 32,041千円 賃借料 74,699千円 役員賞与引当 8,000千円 従業員賞与 57,845千円</p> <p>2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 391,409千円 退職給付費用 54,988千円 旅費交通費 135,765千円 減価償却費 31,095千円 賃借料 73,831千円 従業員賞与 45,610千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、その他61千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 791,409千円 退職給付費用 86,322千円 旅費交通費 313,248千円 減価償却費 64,722千円 賃借料 147,389千円 従業員賞与 157,493千円 役員報酬 130,680千円</p> <p>2</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,822,160	-	-	11,822,160
合計	11,822,160	-	-	11,822,160
自己株式				
普通株式(注)	7,679	572	-	8,251
合計	7,679	572	-	8,251

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により572株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	10,522
合計		-	-	-	-	-	10,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,608	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	88,604	利益剰余金	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月11日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	11,822,160	15,080	-	11,837,240
合計	11,822,160	15,080	-	11,837,240
自己株式				
普通株式(注)2.	8,751	238	-	8,989
合計	8,751	238	-	8,989

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,080株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により238株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	15,664
合計		-	-	-	-	-	15,664

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,600	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	88,711	利益剰余金	7.50	平成20年6月30日	平成20年9月12日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,822,160	-	-	11,822,160
合計	11,822,160	-	-	11,822,160
自己株式				
普通株式(注)	7,679	1,072	-	8,751
合計	7,679	1,072	-	8,751

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により1,072株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10,522
合計		-	-	-	-	-	10,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,608	7.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	88,604	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,600	利益剰余金	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,263,603千円 預入期間が 6ヶ月を 超える定期預金 50,000千円 預け金(流動資産そ の他) 164,794千円 現金及び現金同等物 2,378,397千円	現金及び預金勘定 2,046,457千円 預け金(流動資産そ の他) 151,343千円 現金及び現金同等物 2,197,800千円	現金及び預金勘定 1,601,099千円 預け金(流動資産そ の他) 158,999千円 現金及び現金同等物 1,760,099千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	217,301	104,586	112,715	有形固定資産 その他	211,353	108,878	102,475	有形固定資産 その他	198,717	96,236	102,481																														
合計	217,301	104,586	112,715	合計	211,353	108,878	102,475	合計	198,717	96,236	102,481																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,715千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,272千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	43,140千円	1年超	69,574千円	合計	112,715千円	支払リース料	24,272千円	減価償却費相当額	24,272千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,475千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,370千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	38,956千円	1年超	63,519千円	合計	102,475千円	支払リース料	22,370千円	減価償却費相当額	22,370千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>41,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,481千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,004千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	41,153千円	1年超	61,328千円	合計	102,481千円	支払リース料	48,004千円	減価償却費相当額	48,004千円
1年内	43,140千円																																								
1年超	69,574千円																																								
合計	112,715千円																																								
支払リース料	24,272千円																																								
減価償却費相当額	24,272千円																																								
1年内	38,956千円																																								
1年超	63,519千円																																								
合計	102,475千円																																								
支払リース料	22,370千円																																								
減価償却費相当額	22,370千円																																								
1年内	41,153千円																																								
1年超	61,328千円																																								
合計	102,481千円																																								
支払リース料	48,004千円																																								
減価償却費相当額	48,004千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	158,011	434,333	276,321
(2)債券			
その他	1,147	1,002	145
合計	159,159	435,335	276,176

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	159,329	316,150	156,820
(2)債券			
その他	-	-	-
合計	159,329	316,150	156,820

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	158,730	332,295	173,564
(2)債券			
その他	-	-	-
合計	158,730	332,295	173,564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	105,773

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	515,000	776	776
合計		515,000	776	776

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	505,020	1,289	1,289
合計		505,020	1,289	1,289

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	685,000	2,889	2,889
合計		685,000	2,889	2,889

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 10,522千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 23,700株
付与日	平成19年6月1日
権利確定条件	付与日(平成19年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年6月2日至平成39年6月1日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	444

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,717千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 22,900株
付与日	平成20年6月1日
権利確定条件	付与日(平成20年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月2日至平成40年6月1日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	337

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 10,522千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名	当社の取締役4名 及び従業員13名	当社の取締役4名	当社の取締役4名
株式の種類別ストック・オプションの数 (注)1,2	普通株式 16,920株	普通株式 174,000株	普通株式 21,200株	普通株式 23,700株

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与日	平成17年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月28日	平成19年6月1日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成17年6月1日)以降、権利行使時においても当社または当社の子会社役員(取締役または監査役)もしくは従業員の地位にあること。	付与日(平成18年4月28日)に就任していた取締役を退任したときに限る。	付与日(平成19年6月1日)に就任していた取締役を退任したときに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成17年6月2日 至平成37年6月1日	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	自平成18年6月2日 至平成38年6月1日	自平成19年6月2日 至平成39年6月1日
権利行使価格(円)	1	375	1	1
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	444

(注) 1. 平成18年2月17日付けで普通株式1株を1.2株に株式分割しました。これに伴い平成17年ストック・オプションの新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、当社グループは設備機械の販売商社として、同一セグメントに属する電子機器、工作機械、測定機器、産業機械及び光電子部品の販売を行っており、当該事業以外に種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,060,261	70	2,060,331
連結売上高(千円)	-	-	7,486,806
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5	0.0	27.5

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,841,658	59	2,841,717
連結売上高(千円)	-	-	6,821,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	0.0	41.7

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,981,802	574	4,982,376
連結売上高(千円)	-	-	15,224,729
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	0.0	32.7

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により、区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾、中国他
 (2) その他の地域.....米国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 531.91円	1株当たり純資産額 526.23円	1株当たり純資産額 529.73円
1株当たり中間純利益 金額 10.27円	1株当たり中間純利益 金額 4.91円	1株当たり当期純利益 金額 21.11円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 10.21円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4.88円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 20.98円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	121,305	58,012	249,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	121,305	58,012	249,400
期中平均株式数(株)	11,814,123	11,821,882	11,813,866
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	70,631	57,455	72,363
(うち新株予約権(株))	(70,631)	(57,455)	(72,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要		平成17年3月29日定時 株主総会決議によるス tock・オプションと しての新株予約権(株 式の数174,000株) なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,294,427	6,240,000	6,268,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,522	15,664	10,522
(うち新株予約権)	(10,522)	(15,664)	(10,522)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	6,283,905	6,224,336	6,257,871
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	11,813,909	11,828,251	11,813,409

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		新株予約権発行の決議 平成20年 3月26日開催の定時株主総会において、会社法に基づき、当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,135,028		1,916,167		1,528,209	
2. 受取手形	3	418,885		604,263		422,376	
3. 売掛金		2,524,671		2,100,707		2,659,786	
4. 有価証券		10,454		21,007		17,148	
5. たな卸資産		1,082,196		1,781,737		953,354	
6. 前渡金		100,161		263,234		115,140	
7. 前払費用		17,182		34,039		17,982	
8. 未収入金		142,119		208,614		50,642	
9. その他		224,388		227,799		387,408	
貸倒引当金		100		200		100	
流動資産合計		6,654,987	61.7	7,157,372	62.8	6,151,948	59.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		307,382		298,097		300,273	
(2) 構築物		3,345		2,921		3,169	
(3) 工具器具備品		25,821		22,832		26,262	
(4) 土地		1,697,233		1,697,233		1,697,233	
(5) 建設仮勘定		221,193		446,493		441,693	
有形固定資産合計		2,254,975		2,467,577		2,468,633	
2. 無形固定資産		104,547		74,058		89,106	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		541,108		421,923		438,069	
(2) 関係会社株式		26,293		26,293		26,293	
(3) 関係会社出資金		79,868		79,868		79,868	
(4) 差入保証金		698,753		719,924		707,956	
(5) 会員権		54,000		-		54,000	
(6) 賃貸用不動産		414,530		414,530		414,530	
(7) その他		12,599		43,446		11,255	
貸倒引当金		47,200		3,330		54,000	
投資その他の資産 合計		1,779,953		1,702,655		1,677,972	
固定資産合計		4,139,477	38.3	4,244,291	37.2	4,235,712	40.8
資産合計		10,794,464	100.0	11,401,663	100.0	10,387,661	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	395,288		218,949		420,386	
2. 買掛金		1,269,489		1,705,377		1,065,755	
3. 短期借入金		-		300,000		-	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		883,196		957,836		877,656	
5. 一年以内償還予定 社債		60,000		330,000		60,000	
6. 未払法人税等		157,466		18,540		178,679	
7. 未払費用		144,231		104,105		197,315	
8. 前受金		168,375		395,781		123,486	
9. 預り金		104,309		186,039		109,715	
10. 役員賞与引当金		8,000		-		14,500	
11. その他		17,542		13,113		18,078	
流動負債合計		3,207,899	29.7	4,229,741	37.1	3,065,574	29.5
固定負債							
1. 社債		330,000		-		300,000	
2. 長期借入金		814,874		868,168		676,816	
3. 退職給付引当金		131,697		135,836		118,014	
4. その他		80,421		30,293		44,448	
固定負債合計		1,356,993	12.6	1,034,298	9.1	1,139,279	11.0
負債合計		4,564,892	42.3	5,264,039	46.2	4,204,853	40.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,371,512	12.7	1,374,102	12.1	1,371,512	13.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,373,361		1,373,361		1,373,361	
資本剰余金合計		1,373,361	12.7	1,373,361	12.0	1,373,361	13.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		123,650		123,650		123,650	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,217,000		1,217,000		1,217,000	
繰越利益剰余金		1,963,905		1,930,835		1,979,582	
利益剰余金合計		3,304,555	30.6	3,271,485	28.7	3,320,232	32.0
4. 自己株式		2,639	0.0	2,909	0.0	2,841	0.0
株主資本合計		6,046,790	56.0	6,016,039	52.8	6,062,265	58.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		163,887	1.5	93,010	0.8	102,941	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		8,371	0.1	12,909	0.1	7,078	0.0
評価・換算差額等合 計		172,259	1.6	105,919	0.9	110,019	1.0
新株予約権		10,522	0.1	15,664	0.1	10,522	0.1
純資産合計		6,229,572	57.7	6,137,623	53.8	6,182,808	59.5
負債純資産合計		10,794,464	100.0	11,401,663	100.0	10,387,661	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			7,297,938	100.0		6,467,708	100.0	14,780,150	100.0	
売上原価			6,066,449	83.1		5,465,316	84.5	12,306,801	83.3	
売上総利益			1,231,489	16.9		1,002,392	15.5	2,473,348	16.7	
販売費及び一般管理費			1,054,652	14.5		989,693	15.3	2,156,311	14.6	
営業利益			176,836	2.4		12,698	0.2	317,036	2.1	
営業外収益	1		54,277	0.7		58,583	0.9	107,597	0.7	
営業外費用	2		43,448	0.6		35,452	0.5	63,173	0.4	
経常利益			187,666	2.5		35,829	0.6	361,460	2.4	
特別利益	3		92,710	1.3		8,900	0.1	133,710	0.9	
特別損失	4		-	-		-	-	6,800	0.0	
税引前中間(当期)純利益			280,376	3.8		44,729	0.7	488,370	3.3	
法人税、住民税及び 事業税		143,056			4,884		260,604			
法人税等調整額		5,052	138,004	1.9	8	4,875	0.1	18,887	241,716	1.6
中間(当期)純利益			142,372	1.9		39,853	0.6	246,653	1.7	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,910,142	3,250,792	2,385	5,993,279	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						88,608	88,608		88,608	
中間純利益						142,372	142,372		142,372	
自己株式の取得								253	253	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	53,763	53,763	253	53,510	
平成19年6月30日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,963,905	3,304,555	2,639	6,046,790	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（千円）	239,819	9,536	249,355	-	6,242,635
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					88,608
中間純利益					142,372
自己株式の取得					253
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	75,931	1,164	77,096	10,522	66,573
中間会計期間中の変動額合計（千円）	75,931	1,164	77,096	10,522	13,062
平成19年6月30日残高（千円）	163,887	8,371	172,259	10,522	6,229,572

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高（千円）	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,979,582	3,320,232	2,841	6,062,265	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,590								2,590	
剰余金の配当						88,600	88,600		88,600	
中間純利益						39,853	39,853		39,853	
自己株式の取得								68	68	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,590	-	-	-	-	48,747	48,747	68	46,225	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年6月30日残高(千円)	1,374,102	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,930,835	3,271,485	2,909	6,016,039

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	102,941	7,078	110,019	10,522	6,182,808
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					2,590
剰余金の配当					88,600
中間純利益					39,853
自己株式の取得					68
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	9,930	5,830	4,100	5,142	1,041
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,930	5,830	4,100	5,142	45,184
平成20年6月30日残高(千円)	93,010	12,909	105,919	15,664	6,137,623

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,910,142	3,250,792	2,385	5,993,279
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						177,212	177,212		177,212
当期純利益						246,653	246,653		246,653
自己株式の取得								455	455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	69,440	69,440	455	68,985
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,371,512	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,979,582	3,320,232	2,841	6,062,265

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	239,819	9,536	249,355	-	6,242,635
事業年度中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
剰余金の配当					177,212
当期純利益					246,653
自己株式の取得					455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	136,877	2,457	139,335	10,522	128,812
事業年度中の変動額合計 （千円）	136,877	2,457	139,335	10,522	59,827
平成19年12月31日 残高 （千円）	102,941	7,078	110,019	10,522	6,182,808

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機械本体) 個別法に基づく原価法 商品(部品類) 個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機械本体) 同左 商品(部品類) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品(機械本体) 同左 商品(部品類) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(2～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。 当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年1月から確定拠出年金制度と退職一時金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しました。 なお、この移行に伴い減少する退職給付債務と移換される年金資産が同額のため、終了損益は発生しません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建金銭債務 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。 金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「役員生命保険積立金」(当中間会計期間末残高58千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(賃貸用不動産) 当中間会計期間より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。 なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。	(賃貸用不動産) 有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。	(賃貸用不動産) 当事業年度より賃貸用不動産として利用することが明らかになったため、有形固定資産の「土地」の一部を投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。 なお、有形固定資産の「建設仮勘定」には将来完成時に投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振替予定のものが含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 757,431千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 788,519千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 773,339千円
2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。 サンインスツルメント㈱ 債務保証 17,500千円 保証予約 19,440千円	2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し保証予約を行っております。 サンインスツルメント㈱ 保証予約 12,720千円	2. 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。 サンインスツルメント㈱ 債務保証 12,500千円 保証予約 16,080千円
3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,455千円 支払手形 95,540千円	3.	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 45,946千円 支払手形 71,776千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 12,344千円 仕入割引 28,820千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,937千円 仕入割引 36,904千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,788千円 仕入割引 59,242千円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,016千円 公共水道施設負担金 11,221千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,593千円	2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31,089千円 公共水道施設負担金 11,221千円
3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 92,710千円	3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入額 8,900千円	3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 92,710千円 受取保険金 41,000千円
4.	4.	4. 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 6,800千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,781千円 無形固定資産 15,586千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,179千円 無形固定資産 15,198千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,689千円 無形固定資産 31,027千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	7,679	572	-	8,251
合計	7,679	572	-	8,251

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により572株増加しております。

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	8,751	238	-	8,989
合計	8,751	238	-	8,989

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により238株増加しております。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	7,679	1,072	-	8,751
合計	7,679	1,072	-	8,751

(注) 普通株式の自己株式数は、単元未満株式の買取請求による買取により1,072株増加しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	121,908	47,989	73,918	車両運搬具	128,958	54,138	74,819	車両運搬具	125,874	50,915	74,958
工具器具備品	89,818	55,682	34,136	工具器具備品	73,285	52,225	21,060	工具器具備品	67,421	43,708	23,712
合計	211,726	103,671	108,055	合計	202,243	106,363	95,879	合計	193,295	94,624	98,670
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 41,658千円				1年内 36,724千円				1年内 39,722千円			
1年超 66,396千円				1年超 59,155千円				1年超 58,948千円			
合計 108,055千円				合計 95,879千円				合計 98,670千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 23,675千円				支払リース料 21,468千円				支払リース料 46,709千円			
減価償却費相当額 23,675千円				減価償却費相当額 21,468千円				減価償却費相当額 46,709千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	526.42円	1株当たり純資産額	517.57円	1株当たり純資産額	522.48円
1株当たり中間純利益 金額	12.05円	1株当たり中間純利益 金額	3.37円	1株当たり当期純利益 金額	20.88円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	11.98円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	3.35円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	20.75円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	142,372	39,853	246,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	142,372	39,853	246,653
期中平均株式数(株)	11,814,123	11,821,882	11,813,866
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	70,631	57,455	72,363
(うち新株予約権(株))	(70,631)	(57,455)	(72,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要		平成17年3月29日定時 株主総会決議によるス tock・オプションと しての新株予約権(株 式の数174,000株) なお、概要は「第4提 出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,229,572	6,137,623	6,182,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,522	15,664	10,522
(うち新株予約権)	(10,522)	(15,664)	(10,522)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	6,219,049	6,121,959	6,172,285
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	11,813,909	11,828,251	11,813,409

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		新株予約権発行の決議については「1.中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載されているとおりであります。

(2)【その他】

平成20年 8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 88,711千円

(ロ)1株当たりの金額..... 7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年 9月12日

(注) 平成20年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平野 満 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月19日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。